

1. 平成12年度原子力関係予算総表

単位：百万円

◎：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	対前年 度 比
一 般 会 計	◎ 32,902 191,582	◎ 10,236 181,669	◎ △ 22,666 △ 9,913	94.8%
科学技術庁	◎ 32,902 182,306	◎ 10,236 172,942	◎ △ 22,666 △ 9,363	94.9%
通商産業省	293	313	20	106.7%
外務省等	8,983	8,414	△ 570	93.7%
電源開発促進対策特別会計	◎ 5,959 286,230	◎ 8,496 299,839	◎ 2,536 12,608	104.4%
科学技術庁	◎ 5,959 154,836	◎ 8,496 147,147	◎ 2,536 △ 7,689	95.0%
通商産業省	131,394	151,692	20,297	115.4%
・ 電源立地勘定	149,698	163,159	13,461	109.0%
科学技術庁	39,862	38,566	△ 1,296	96.7%
通商産業省	109,836	124,593	14,758	113.4%
・ 電源多様化勘定	◎ 5,959 136,532	◎ 8,496 135,679	◎ 2,536 △ 853	99.4%
科学技術庁	◎ 5,959 114,974	◎ 8,496 108,581	◎ 2,536 △ 6,393	94.4%
通商産業省	21,558	27,098	5,540	125.7%
合 計	◎ 38,862 477,812	◎ 18,732 480,507	◎ △ 20,130 2,695	100.6%
科学技術庁	◎ 38,862 337,141	◎ 18,732 320,089	◎ △ 20,130 △ 17,052	94.9%
通商産業省	131,687	152,004	20,317	115.4%
外務省等	8,983	8,414	△ 570	93.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成12年度科学技術庁一般会計原子力関係予算総表

単位：千円

◎：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	◎ 22,054,407 112,713,000	◎ 7,313,284 108,222,000	◎△14,741,123 △ 4,491,000	平成12年度末定員 2,322人 (対前年度 25人減)
2. 核燃料サイクル開発機構出資及び助成に必要な経費	39,248,000 〔電源特会を含めた総額〕 ◎ 5,959百万円 143,970百万円	◎ 2,923,069 34,663,000 〔電源特会を含めた総額〕 ◎11,419百万円 135,876百万円	◎ 2,923,069 △ 4,685,000	平成12年度末定員 2,636人 (対前年度 51人減)
3. 放射線医学総合研究所に必要な経費	◎ 255,000 15,386,096	15,133,299	◎△ 255,000 △ 252,797	平成12年度末定員 376人 (対前年度 11人減) 文部科学省分 1,962,137
4. 国立試験研究機関の試験研究に必要な経費	2,410,195	2,410,195	0	
5. 理化学研究所に必要な経費	◎ 10,328,000 6,667,770	7,762,573	◎△10,328,000 1,094,803	
6. 原子力委員会に必要な経費	234,315	414,035	179,720	内閣府分 99,470
7. 原子力安全委員会に必要な経費*	499,155	0	△ 499,155	
8. 原子力局に必要な経費	◎ 265,000 3,395,642	2,157,805	◎△ 265,000 △ 1,237,737	文部科学省分 65,834 経済産業省分 5,662
9. 原子力安全局に必要な経費	1,751,086	2,179,283	428,197	文部科学省分 182,763 経済産業省分 50,789
科学技術庁一般会計分	◎ 32,902,407 182,305,159	◎ 10,236,353 172,942,190	◎△22,666,054 △ 9,362,969	対前年比 94.9%

※平成12年度は総理府に計上

3. 平成12年度各省庁（科学技術庁を除く）一般会計原子力関係予算総表

単位：千円

省 庁 別	事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
総 理 府	1. 原子力安全委員会に必要な経費等	0 0	1,367,480 1,367,480	1,367,480 1,367,480	内閣府分 197,507
外 務 省	1. IAEA分担金及び拠出金 2. OECD NEA分担金 3. 原子力安全関連拠出金	8,196,035 6,298,349 320,360 1,577,326	6,251,755 6,015,565 236,190 0	△ 1,944,280 △ 282,784 △ 84,170 △ 1,577,326	
運 輸 省	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等 2. 放射性物質輸送の安全確認等 3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等 4. 船舶技術開発 (技術調査委員会の開催、研修等)	33,001 6,964 20,230 1,758 4,049	38,741 7,979 24,876 1,835 4,051	5,740 1,015 4,646 77 2	国土交通省分 3,563
農林水産省	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶実証防除に必要な経費 2. 筑波農林研究交流センター（R1研修施設）	79,640 36,597 43,043	79,640 36,597 43,043	0 0 0	
沖縄開発庁	1. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費 2. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶実証防除に必要な経費	668,117 576,312 91,805	668,117 576,312 91,805	0 0 0	内閣府分 0
厚 生 省	1. 医薬品等監視取り締まり指導費	226 226	227 227	1 1	厚生労働省分 28
自 治 省	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費	6,468 6,468	7,619 7,619	1,151 1,151	総務省分 2,853
通商産業省	1. 核燃料事業等確立推進対策 2. 放射性廃棄物処理処分対策 3. 原子力発電行政 4. 原子力発電安全調査監督 5. 一般行政費	293,171 38,631 16,554 4,281 227,808 5,897	312,759 60,312 9,566 4,280 232,700 5,901	19,588 21,681 △ 6,988 △ 1 4,892 4	経済産業省分 56,960
合 計		9,276,658	8,726,338	△ 550,320	

※平成11年度は科学技術庁に計上

4. 平成12年度電源開発促進対策特別会計原子力関係予算総表

単位：百万円

⑤：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
電源立地勘定	149,698	163,159	13,461	対前年度比 109.0%
1. 原子力発電安全対策等委託費	31,978	27,332	△ 4,646	
2. 原子力発電安全対策等補助金	12,383	12,515	132	
3. 電源立地促進対策交付金	17,887	23,652	5,765	
4. 電源立地特別交付金	44,142	51,315	7,173	
5. 原子力発電安全対策等交付金	42,624	47,773	5,149	
6. 国際原子力機関等拠出金	107	298	△ 110	
7. 事務取扱費	277	275	3	
	⑤ 5,959	⑤ 8,496	⑤ 2,536	
電源多様化勘定	136,532	135,679	△ 853	対前年度比 99.4%
1. 再処理環境安全保障措置試験研究等委託費	3,580	2,319	△ 1,261	
2. ウラン濃縮事業化調査委託費	108	700	592	
3. 再処理技術高度化調査委託費	1,515	510	△ 1,005	
4. 再処理高度化技術開発委託費	170	121	△ 49	
5. 実用発電用原子炉安全解析コード改良委託費	1,135	1,070	△ 65	
6. 耐震安全解析コード改良試験委託費	421	405	△ 16	
7. 核燃料施設安全解析コード整備委託費	450	415	△ 35	
8. 放射性廃棄物処分安全解析コード整備委託費	84	65	△ 19	
9. 改良型加圧水型軽水炉が内流動解析コード改良試験委託費	1,013	721	△ 292	
10. リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験等委託費	0	316	316	
11. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	820	985	165	
12. 高燃焼度等燃料確証試験等委託費	1,445	1,260	△ 185	
13. 日本型軽水炉確立調査委託費	100	90	△ 10	
14. 耐震設計高度化調査委託費	170	150	△ 20	
15. 軽水炉プラント標準化調査委託費	52	59	7	
16. 実用原子力発電施設検査技術等開発委託費	800	700	△ 100	
17. 高度軽水炉安全管理技術開発委託費	3,578	2,030	△ 1,548	
18. 実用原子力発電ヒューマンファクター関連技術開発委託費	280	200	△ 80	
19. 高経年化対策関連技術開発委託費	80	900	820	
20. 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費	3,366	2,988	△ 378	
21. 原子炉解体技術開発等委託費	1,896	1,400	△ 496	
22. 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	172	163	△ 9	
23. 発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	50	47	△ 3	
24. 発電用新型炉等開発調査委託費	800	904	105	
25. 発電用新型炉技術確証試験委託費	291	401	110	
26. ブルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	104	103	△ 1	
27. 革新的リサイクル技術開発調査委託費	181	191	11	
28. MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費	413	332	△ 81	
29. 核熱利用システム技術開発委託費	1,153	797	△ 356	
30. リサイクル燃料資源貯蔵技術確証試験委託費	936	1,150	214	
31. 原子力発電施設等被ばく低減化技術開発調査委託費	100	0	△ 100	
32. 軽水炉燃料体性能試験等委託費	100	0	△ 100	
33. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,405	9,029	4,625	
34. ウラン濃縮技術確立費等補助金	382	435	53	
35. 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	493	1,270	778	
36. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発補助金	510	1,600	1,090	
37. 核燃料サイクル開発機構補助金	26,024	26,845	821	
38. 国際原子力機関拠出金	140	142	2	
	⑤ 5,959	⑤ 8,496	⑤ 2,536	
39. 核燃料サイクル開発機構出資金	78,698	74,368	△ 4,330	
40. 事務取扱費	517	496	△ 21	
	⑤ 5,959	⑤ 8,496	⑤ 2,536	
	286,230	298,839	12,609	対前年度比 104.4%

5. 平成12年度原子力関係予算重要事項別総表

単位：百万円

電：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	備 考
原子力安全対策の推進	電 2,774 65,837	電 2,108 63,715	電 1,410 (電 265) 24,190 (21,798) 電 699 (電 2,519) 39,526 (41,039)
1. 原子力安全規制行政の充実強化 うち、(イ) 原子力安全委員会	1,272 499	2,377 1,367	安全確保総合調査 288 (91) 技術参予手当 134 (12) 総理府移管に伴う経費 440 (0)
(ロ) 科学技術庁	512	737	原子力安全行政の強化 347 (339)
(ハ) 通商産業省	232	237	原子力発電安全調査監督 233 (228)
2. 原子力安全に関する研究の推進 (1) 原子力施設等安全研究 うち、(イ) 日本原子力研究所	電 354 24,763 13,546 6,310	23,255 14,859 5,239	
(ロ) 核燃料サイクル開発機構	電 354 9,007	9,425	高純度システム技術開発 693 (0)
(2) 環境放射能安全研究 うち、放射線医学総合研究所	5,982 2,910	6,421 2,985	国際宇宙放射線医学研究 158 (70)
(3) 放射性廃棄物安全研究 うち、核燃料サイクル開発機構	4,929 4,254	4,162 3,559	超深地層研究所計画 1,207 (1,058)
3. 環境放射能調査の推進	7,922	8,261	放射能調査研究費 1,263 (1,180)
4. 原子力防災対策の充実強化	5,779	8,646	原子力関係研修事業等委託費 うち、原子力防災研修事業等 451 (203) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 4,078 (3,219) 原子力の安全防災対策 123 (0) 実用原子力施設緊急時安全対策 技術等委託費 1,740 (380)
5. 老朽化・安全対策	電 2,420 14,939	2,108 11,813	電 2,108 (電 2,165) 10,725 (14,215) 892 (647) 放射線医学総合研究所 225 (電 255) 77
6. その他 (高経年化対策を含む各種安全性 実証試験、確証試験等)	12,204	10,492	高経年化対策関連技術開発委託費 900 (80) 原子力発電施設耐震性能実証試験等委託費 のうち振動試験及び総合評価 1,584 (2,763)

事 項	平成11年度 予算額	平成12年度 予算案	備 考
国民の理解促進に向けた取組	15,832	15,125	うち、一般会計 電源社会 1,284 (1,052) 13,841 (14,780)
(イ) 科学技術庁	8,330	7,509	原子力委員会における情報公開等 核燃料サイクル関係推進調整 等委託費 126 (10) 4,119 (5,922)
(ロ) 通商産業省	7,502	7,616	国際原子力機関等拠出金 広報活動費（機密） 194 (289) 907 (653)
			核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 再処理施設等推進調整委託費及び 再処理施設等広報対策等委託費 高レベル放射性廃棄物処分広報対策 委託費 643 (643) 500 (0)
原子力施設の立地の促進	116,746	132,217	うち、一般会計 電源特会 165 (202) 132,052 (116,544)
			電源立地促進対策交付金 電源立地特別交付金 原子力発電安全対策等交付金 23,652 (17,887) 51,315 (44,142) 42,479 (39,948)
			うち、 ・原子力発電施設等立地地域 長期空域対策交付金 ・放射線利用・原子力基盤技術 試験研究推進交付金 ・放射線監視等交付金 ・原子力発電施設等立地地域 産業振興特別交付金 ・電源立地等初期対策交付金 電源地域振興促進事業費補助金 8,602 (6,675) 2,700 (2,700) 5,160 (5,107) 6,250 (6,250) 10,330 (11,155) 11,286 (10,826)
			うち、 ・特別電源所在県科学技術振興事業 補助金 1,800 (1,800)
軽水炉体系による 原子力発電の推進	16,989	16,079	うち、一般会計 電源特会 645 (611) 15,433 (16,379)
1. 軽水炉の高度化	11,871	13,352	将来型軽水炉安全技術開発 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金 革新的実用原子力技術開発費 補助金 295 (50) 1,600 (510) 890 (0)
2. その他	2,119	2,727	核燃料費 工務内ウラン回収試験 遠心濃縮技術開発費 164 (228) 192 (302) 231 (251)

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	備 考
核燃料サイクルの推進	● 2,519 96,877	● 4,156 96,442	● 2,923 うち、一般会計 24,047 (19,223) ● 1,233 (● 2,519) 電験特会 72,395 (77,655)
1. 高速増殖炉・先進サイクルの研究開発	● 354 28,008	● 2,923 29,125	「もんじゅ」の維持管理等 10,483 (10,483) FBRサイクル開発戦略調査研究 3,027 (1,829)
2. 使用済燃料再処理	● 924 41,815	33,002	リサイクル機器試験施設 (RETF)の建設 11,383 (10,650) NUCEPの運転管理等 1,270 (1,457) 高速増殖炉技術確証試験 401 (291)
3. その他	● 1,240 27,054	● 1,233 34,315	プルトニウム有効利用中心 技術調査 483 (550) プルトニウム燃料第3開発室 ● 534 機室 3,452 (3,839) 「ふげん」の運転 7,414 (1,023) リサイクル燃料資源貯蔵施設安全性 解析コード改良試験等委託費 316 (0)
バックエンド対策の推進	● 18,161 46,322	● 7,263 44,137	● 14,720 うち、一般会計 12,953 (17,354) ● 7,263 (● 3,440) 電験特会 31,603 (28,968)
1. 放射性廃棄物の処理処分対策	● 18,161 40,383	● 7,263 39,373	
うち、(イ)核燃料サイクル開発機構	● 3,440 25,583	● 7,263 18,591	高レベル処分関連 6,160 (9,383) うち、 ・地質処分研究開発 2,447 (6,237) うち、 処分技術研究開発 1,717 (2,814) 地質処分放射化学研究施設建設 0 (2,624) ・深部地質環境の科学的研究 3,712 (3,146) うち、 超深地質研究所計画 1,267 (1,058) ● 7,263 (● 3,440) 低レベル処理関連 7,010 (10,371) RI・研究所等廃棄物処分関連 28 (10)

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 案	備 考
(ロ) 日本原子力研究所	● 14,720 8,647	10,090	高減容処理施設 4,895 (● 14,720 5,415) RI・研究所等廃棄物処分関連 53 (53)
(ハ) その他	6,153	10,692	高レベル放射性廃棄物処分 中実推進調査等委託費 6,800 (0) 高レベル放射性廃棄物処分 広域対策委託費 500 (0) 高レベル放射性廃棄物処分 事業審査 22 (0) 電源多様化技術評価費 430 (345)
2. 原子力施設の廃止措置	5,939	4,763	実用発電用原子炉廃炉設備 確証試験等委託費のうち、 ・実用発電用原子炉廃止措置工事 エンジニアリング開発調査 650 (400) 原子炉解体技術開発等委託費 1,400 (1,896)
核不拡散対策の充実強化	● 265 10,513	10,380	うち、一般会計 5,596 (● 265 6,413) 電源特会 4,783 (4,099) 保障措置関連施策 4,037 (● 265 5,449) うち、 保障措置検査等に係る民間機関 の活用 659 (115) 大型再処理施設保障措置試験研究 643 (940) 保障措置環境分析開発調査 663 (547) 核物質防護関連業務 2,390 (2,376) 余剰兵器プルトニウム管理・処分 関連予算 1,138 (195) C T R T 関連予算 72 (13)
原子力科学技術の多様な展開と 基礎的な研究の強化	● 17,917 81,789	● 7,313 80,724	● 7,313 (● 17,917 80,635) うち、一般会計 79,927 電源特会 797 (1,153)
1. 基礎研究及び基盤技術開発	● 6,545 23,209	● 3,388 20,881	X線レーザー開発等 1,792 (3,961) 研究が(JMTR、 JRR3等)の運転 ● 1,934 (● 2,455 5,213 6,588)
2. 原子力利用分野の拡大に関する 研究開発等	● 790 7,853	● 3,008 5,834	中性子科学研究 331 (313) 高圧工学試験研究 ● 3,008 (● 790 3,385 4,974)

事 項	平成11年度 予 算 額	平成12年度 予 算 額	備 考
3. 放射線高度利用研究開発	● 10,583 31,407	31,822	大型放射光施設(SPring-8) 関連(日本原子力研究所) 5,763 (6,322) 重粒子線がん治療臨床試行 の推進 6,670 (6,414) 重イオン科学総合研究関連 3,214 (2,978) R I ビームファクトリー整備費 3,648 (● 10,328) 2,935
4. 核融合研究開発	17,192	● 917 15,613	
うち、(イ) 日本原子力研究所	16,809	● 917 15,270	ITER関連 3,719 (3,073) JT-60Uの運転・管理等 9,176 (10,232)
(ロ) 国立試験研究機関	358	316	
国際協力の推進	18,841	18,122	うち、一般会計 14,355 (15,544) 電算特会 3,767 (3,296)
1. 二国間対応等	9,602	10,970	ITER関連経費 3,733 (3,083)
2. 国際機関対応	9,239	7,152	IAEA分担金及び拠出金 6,386 (6,756) OECD/NEA分担金 及び拠出金 378,339 (504,316)
〔旧ソ連、東欧諸国及び近隣アジア諸国支援〕	4,359	3,230	国際原子力安全技術対策委託費 124 (170) 国際原子力安全交流対策委託費 450 (430) 原子力発電所運転管理等国際研 修事業等委託費 530 (530) アジア・旧ソ連、東欧諸国 原子力安全調査 180 (235)
人材の養成と確保	4,957	4,191	うち、一般会計 1,551 (1,411) 電算特会 2,640 (3,646) 博士研究員流動化促進制度 872 (547) 原子力関係研修事業等委託費 451 (203)
新たな原子力研究開発利用 長期計画の策定等	234	414	うち、一般会計 414 (234) 増員要求に伴う増 5 (0) 原子力研究開発利用推進 に係わる調査 70 (42) 原子力情報公開・提供関連事業 113 (10) シンポジウム等の開催 24 (0)